

平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナ・デックス
 コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 太田 善教
 (氏名) 渡邊 修
 配当支払開始予定日

TEL 052-323-2211
 平成26年7月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期の連結業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	22,963	21.9	782	△3.7	961	△22.4	718	△30.1
25年4月期	18,845	4.5	812	34.4	1,238	51.4	1,028	208.2

(注) 包括利益 26年4月期 788百万円 (△36.1%) 25年4月期 1,234百万円 (287.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	77.10	—	7.5	5.2	3.4
25年4月期	110.35	—	11.8	7.7	4.3

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 104百万円 25年4月期 207百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	19,999	9,989	49.9	1,070.27
25年4月期	16,909	9,302	54.9	996.37

(参考) 自己資本 26年4月期 9,974百万円 25年4月期 9,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	1,075	△2,451	△85	2,261
25年4月期	1,112	△187	△1	3,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	—	6.00	—	6.00	12.00	111	10.9	1.3
26年4月期	—	6.00	—	6.00	12.00	111	15.6	1.2
27年4月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		14.0	

(注) 25年4月期

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 1円00銭
 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 1円00銭

26年4月期

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 1円00銭
 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 1円00銭

27年4月期(予想)

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 1円00銭
 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 1円00銭

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	35.1	640	66.7	660	31.9	440	8.5	47.21
通期	27,200	18.4	1,150	47.1	1,230	27.9	800	11.3	85.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、決算短信(添付資料)18ページの「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年4月期	9,605,800 株	25年4月期	9,605,800 株
26年4月期	286,192 株	25年4月期	282,715 株
26年4月期	9,321,982 株	25年4月期	9,323,575 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年4月期の個別業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	18,215	19.9	97	△72.8	531	△24.4	498	△15.0
25年4月期	15,195	△1.6	359	34.6	703	72.0	586	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年4月期	53.53	—
25年4月期	62.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年4月期	15,624		8,561		54.8		918.65	
25年4月期	14,043		8,187		58.3		878.18	

(参考) 自己資本 26年4月期 8,561百万円 25年4月期 8,187百万円

2. 平成27年 4月期の個別業績予想(平成26年 5月 1日～平成27年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,200	9.0	180	△16.1	140	△27.7	15.02	
通期	19,300	6.0	610	14.7	500	0.2	53.65	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページの「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化などがあったものの、米国経済の緩やかな回復や経済政策・金融政策による円安・株高などを背景に輸出環境が改善し、生産に持直しの動きが見られるなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、輸出環境の改善などにより業績を伸ばしており、生産の海外移管等の流れはあるものの、設備投資についても回復し始めております。

このような経済環境のもとで当社グループは、メーカー機能を産学官連携により強化し、より高付加価値な製品の開発とトータルソリューション提案力の強化に努めてまいりました。また、持分法適用関連会社であったWELTRONIC/TECHNITRON, INC. (以下「WTI社」という、現 NADEX OF AMERICA CORP.)の株式を追加取得し、同社と同社の子会社であるWELDING TECHNOLOGY CORP. およびMEDAR CANADA, LTD. を連結の範囲に含めるなど、グループ一体経営の強化を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は229億6千3百万円と前連結会計年度に比べ41億1千7百万円(21.9%)の増収となりました。一方、営業利益は貸倒引当金戻入額1億8千3百万円などの計上がなくなったことなどにより、7億8千2百万円と前連結会計年度に比べ3千万円(△3.7%)、経常利益はWTI社の連結子会社化に伴う持分法による投資利益の減少1億3百万円および為替差益の減少1億2千2百万円などにより、9億6千1百万円と前連結会計年度に比べ2億7千7百万円(△22.4%)、当期純利益は7億1千8百万円と前連結会計年度に比べ3億1千万円(△30.1%)のそれぞれ減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、WTI社の株式を追加取得したことに伴い、報告セグメントに「米国」を追加しております。
(日本)

日本につきましては、自動車関連企業をはじめとする製造業の得意先を中心に販売が順調に推移し、売上高は205億8千4百万円と前連結会計年度に比べ34億9千7百万円(20.5%)の増収となりました。一方、営業利益は貸倒引当金戻入額の計上がなくなったことなどにより、4億3千万円と前連結会計年度に比べ1億6千3百万円(△27.5%)の減益となりました。

(米国)

米国につきましては、自動車関連企業を中心に自社製品の販売を行ったことにより、売上高は7億2千8百万円、営業利益は7千2百万円となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業向けの自社製品および機械設備の販売が伸びたことにより、売上高は17億8千3百万円と前連結会計年度に比べ6億9百万円(51.9%)の増収となり、営業利益は2億1千5百万円と前連結会計年度に比べ1億2千1百万円(128.3%)の増益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、自動車関連企業向けの自社製品などの販売が自動車減税の終了などに伴い一服感が見られましたが、インド向けの機械設備などを受注したことに伴い、売上高は11億3千7百万円と前連結会計年度に比べ1億2千5百万円(12.4%)の増収となりました。一方、営業利益は価格競争激化に伴う据付工事の利益率の低下などにより、4千4百万円と前連結会計年度に比べ6千9百万円(△60.9%)の減益となりました。

② 次期の見通し

今後の我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響があるものの、米国や欧州などとともに緩やかな回復傾向が続くと予想されます。ただし、新興国の成長鈍化などの不安要因も存在しており、先行きは不透明な状況であります。

平成27年4月期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

- ・ 連結売上高 27,200百万円(前期比 18.4%増)
- ・ 連結営業利益 1,150百万円(前期比 47.1%増)
- ・ 連結経常利益 1,230百万円(前期比 27.9%増)
- ・ 連結当期純利益 800百万円(前期比 11.3%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、199億9千9百万円と前連結会計年度末に比べ30億9千万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金の減少14億6千7百万円および固定資産の投資有価証券の減少4億1千7百万円などがあったものの、流動資産の受取手形及び売掛金の増加17億2千9百万円、商品及び製品の増加4億2千2百万円、前渡金の増加5億9千1百万円、固定資産の有形固定資産のその他(純額)の増加3億3千3百万円、のれんの増加6億3千8百万円および無形固定資産のその他の増加10億1千8百万円などがあったためであります。

負債は、100億9百万円と前連結会計年度末に比べ24億2百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金の増加15億1千4百万円、固定負債のリース債務の増加2億8千3百万円および繰延税金負債の増加4億3千1百万円などがあったためであります。

純資産は、99億8千9百万円と前連結会計年度末に比べ6億8千7百万円増加いたしました。その主な要因は、株主資本の利益剰余金の増加6億5百万円および為替換算調整勘定の増加1億8百万円などがあったためであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ14億5千2百万円減少し、22億6千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、10億7千5百万円(前連結会計年度は11億1千2百万円の収入)となりました。これは主に、持分法による投資利益1億4百万円、売上債権の増加額12億6千8百万円およびその他の資産の増加額5億3千3百万円などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益9億5千万円、減価償却費3億6千8百万円、たな卸資産の減少額1億1千万円、仕入債務の増加額12億6千9百万円およびその他の負債の増加額3億1千2百万円などの資金の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、24億5千1百万円(前連結会計年度は1億8千7百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億5千5百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出15億6千7百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、8千5百万円(前連結会計年度は1百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額1億1千1百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期
自己資本比率	52.7%	50.3%	53.0%	54.9%	49.9%
時価ベースの自己資本比率	22.8%	16.0%	22.4%	29.7%	28.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6年	216.3年	0.8年	0.5年	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0倍	0.3倍	58.0倍	212.1倍	89.5倍

(注) 1. 各指標は、次の計算式にて計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分についての基本的な考え方は、1株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化を図るため、中・長期的見通しに基づき内部留保を厚くして株主資本を充実させることにあると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえて、当事業年度の業績を勘案して、年間としては普通配当10円に特別配当2円を加えた1株につき12円(うち中間配当6円(特別配当1円含む))の配当とする予定であります。

翌事業年度の配当金につきましては、年間としては普通配当10円に特別配当2円を加えた1株につき12円(うち中間配当6円(特別配当1円含む))とする予定であります。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と、研究開発および販売体制の強化を中心とした投資に活用し、今後とも安定した配当水準の維持、向上に努めてまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生の回避やリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 経営環境の変化

日本経済は緩やかな回復傾向で推移しておりますが、製造業の海外への生産移転は引続き進展するものと考えられます。そのため、当社グループは海外売上高の拡大に注力し、海外売上高比率が年々上昇しておりますが、依然として売上高の大部分は国内売上高で占められており、今後の動向次第では当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 自動車関連企業への依存

当社グループの主要取引先は、自動車および自動車関連企業であり、当社グループの売上高、利益は、同業界の設備投資動向や生産計画の影響を受けやすくなっております。そのため、業績の拡大と安定化のため、自動車関連以外の業種についても取引先を拡充する取組みを行っております。

③ 海外での事業活動

当社グループは、米国・中国・タイ・インドネシア・メキシコにそれぞれ子会社を設立し、海外での事業活動を行っております。米国では、関連会社の株式を追加取得し完全子会社化するなど、グローバル体制の強化に努めており、中国をはじめとする他の地域においても順調に業績を伸ばしております。しかしながら、新興国における成長鈍化などに加え、政治情勢の変化または予期しない法律や規制の変更などの不安要因が存在しております。

④ 災害の発生

当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動に遅延や停止が生じる可能性があります。また、当社の社内コンピューターシステムが機能しなくなる恐れがあり、復旧に時間がかかる懸念があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社4社から構成されており、製造販売事業として、電気・電子部品およびユニット・システムの提案・開発・製造・販売などのエレクトロニクス・コンポーネント事業、産業機械の販売、生産ラインの自動化・省力化の提案・製造・販売などのFAシステム事業、自社開発の抵抗溶接制御装置および溶接関連設備の製造・販売・システムインテグレートなどのウェルディング・システム事業を主要な事業として行っており、その他に賃貸事業を行っております。

平成25年10月、当社と株式会社ナ・デックスプロダクツはイシコテック株式会社(大阪市西淀川区、現 兵庫県尼崎市)の株式を50.0%ずつ取得し、連結子会社といたしました。また、平成25年11月、当社は持分法適用関連会社であったWELTRONIC/TECHNITRON, INC. (現 NADEX OF AMERICA CORP.)の株式を追加取得し、同社の子会社であるWELDING TECHNOLOGY CORP. およびMEDAR CANADA, LTD. とともに連結子会社といたしました。両社への出資は、当社グループの事業領域の拡大、連携の強化を目的としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4区分は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 日本

製造販売事業

当社が、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する販売を行っております。

子会社では、株式会社ナ・デックスプロダクツが、エレクトロニクス・コンポーネント事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を、イシコテック株式会社が、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。

関連会社では、株式会社フジックスが、FAシステム事業などに関する製造・販売を行っております。このほか、日本に分類される関連会社として、杭州藤久寿機械制造有限公司が、FAシステム事業などに関する製造・販売を行っております。

(2) 米国

製造販売事業

子会社では、WELDING TECHNOLOGY CORP. が、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を、MEDAR CANADA, LTD. が、同じく販売を行っております。このほか、米国に分類される関連会社として、上海梅達溶接設備有限公司が、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。

(3) 中国

製造販売事業

子会社では、那電久寿機器(上海)有限公司が、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。

(3) タイ

製造販売事業

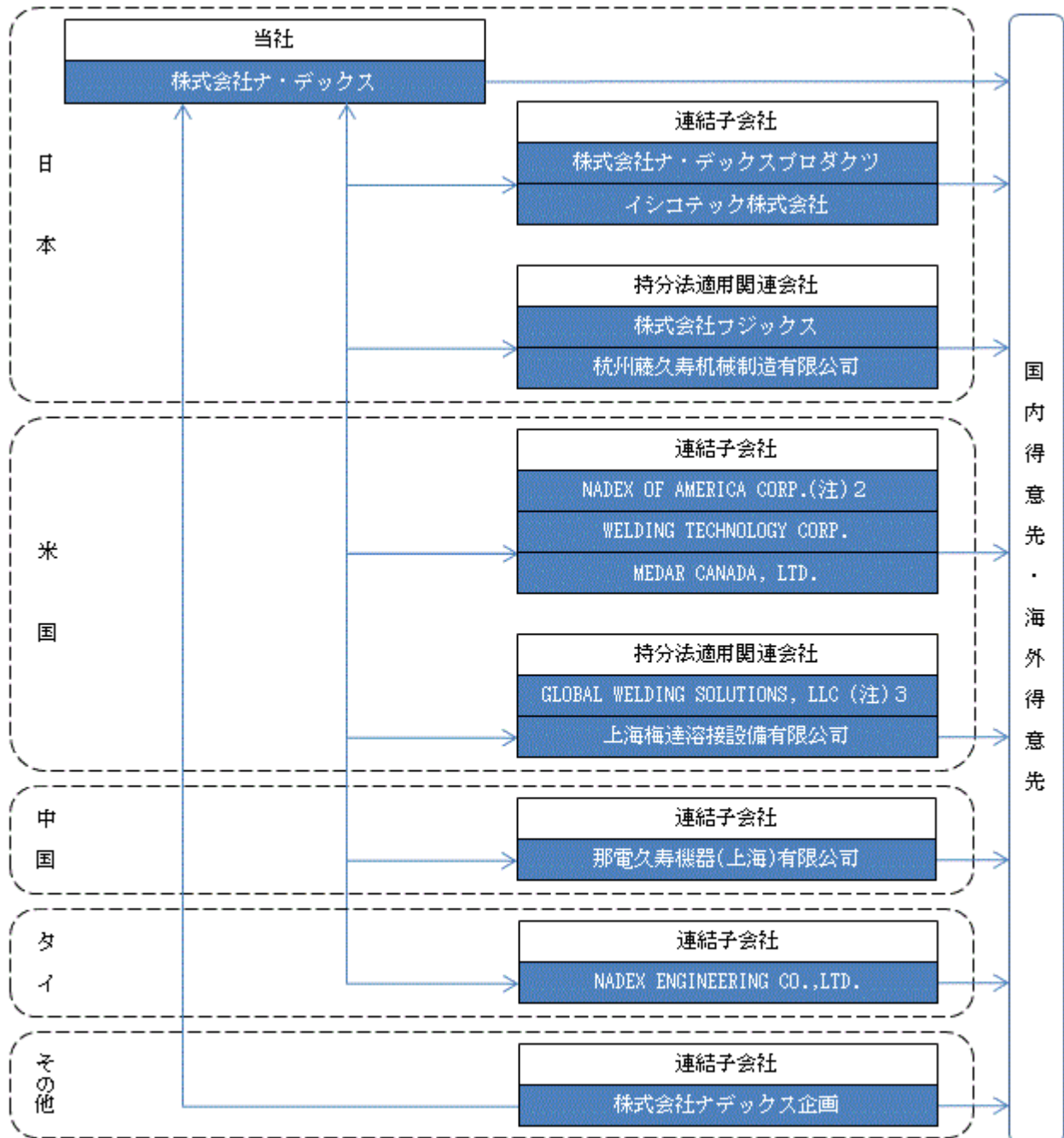
子会社では、NADEX ENGINEERING CO., LTD. が、エレクトロニクス・コンポーネント事業などに関する販売およびFAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する販売・据付工事・メンテナンスを行っております。

(4) その他

賃貸事業

子会社では、株式会社ナデックス企画が、リース、不動産賃貸などを行っております。

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 商品・製品またはサービスの流れ

2. NADEX OF AMERICA CORP.は、WELDING TECHNOLOGY CORP.およびGLOBAL WELDING SOLUTIONS, LLCの持株会社であります。

3. GLOBAL WELDING SOLUTIONS, LLCは、上海梅達溶接設備有限公司の持株会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「企業の発展を通じて社員の幸福と社会の繁栄につくす」という社是のもとに、全社員が心をつなげて社業に邁進してまいりましたが、今後もこの精神は不変の企業理念として生き続けるものと考えております。

社是にも明示されている通り、社員の幸福と社会が繁栄することを終局の使命と考えるものであり、この使命を果たすためには会社として常に最大限の業績を維持し、企業価値の増大を図ることが必要であると考えます。業績向上のない企業に社員の幸福と社会的貢献はありえず、社員一人ひとりがたゆまぬ努力を重ね、個々人に与えられた役割を果たすことによって企業の発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

- ・ 自己資本当期純利益率(ROE) …………… 8.0%以上
- ・ 自己資本比率……………50.0%以上
- ・ 売上高販管費率……………10.0%以下
- ・ フリーキャッシュ・フロー……………プラスの維持

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、昨年5月にナ・デックスレーザR&Dセンターの開設、11月にWELTRONIC/TECHNITRON, INC. (現 NADEX OF AMERICA CORP.)の完全子会社化など、新規事業への参入、グローバル化への本格的な取組みを進めてまいりました。

こうした状況の中で、次の10年を展望し、企業価値の増大、当社グループを取巻く全てのステークホルダーの信頼度、満足度を高めるために、グローバルでのNADEXグループ一体経営の更なる深化を図ってまいります。

主たる取組み課題は、次のとおりであります。

- ① 「経理(Accounting)」「営業(Sales)」「技術(Engineering)」「製造(Production)」の4つのタスクにおいて、経営資源の最適活用およびグループ内外における均一で高品質なサービスの提供を図る。
- ② 地域別セグメントに事業部制という戦略軸を通すことで、グローバルでの情報の共有化を進め、新規市場の開拓、市場ニーズにマッチした新商品・製品の開発・提供を図る。
- ③ 10年後のNADEXグループを展望し、スキルマップと同期した人材の育成・採用を行う。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,751,007	2,283,611
受取手形及び売掛金	6,429,704	8,159,645
電子記録債権	221,416	485,263
リース投資資産	29,395	31,728
商品及び製品	682,972	1,105,161
仕掛品	346,042	400,150
原材料	331,531	417,557
繰延税金資産	183,533	202,236
前渡金	57,493	649,265
未収消費税等	76,627	2,661
その他	176,865	153,232
貸倒引当金	△15,309	△12,564
流動資産合計	12,271,279	13,877,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,502,243	2,876,076
減価償却累計額	△1,452,914	△1,626,517
建物及び構築物(純額)	1,049,328	1,249,558
機械装置及び運搬具	573,868	1,006,579
減価償却累計額	△494,016	△846,038
機械装置及び運搬具(純額)	79,851	160,540
土地	1,108,606	1,141,858
建設仮勘定	361,232	—
その他	607,542	1,252,084
減価償却累計額	△400,938	△711,750
その他(純額)	206,603	540,333
有形固定資産合計	2,805,622	3,092,292
無形固定資産		
のれん	3,162	641,212
その他	193,019	1,211,992
無形固定資産合計	196,181	1,853,205
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407,182	989,746
長期貸付金	18,721	7,416
繰延税金資産	1,657	2,219
その他	245,325	232,113
貸倒引当金	△36,758	△55,303
投資その他の資産合計	1,636,127	1,176,192
固定資産合計	4,637,932	6,121,690
資産合計	16,909,211	19,999,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,693,698	7,207,966
短期借入金	228,266	295,971
1年内返済予定の長期借入金	63,838	59,952
リース債務	20,525	111,123
未払法人税等	85,119	79,228
未払消費税等	3,033	28,646
役員賞与引当金	27,600	26,300
受注損失引当金	—	68,900
その他	1,110,293	954,257
流動負債合計	7,232,374	8,832,345
固定負債		
長期借入金	152,731	210,316
リース債務	40,000	323,179
繰延税金負債	96,134	527,562
退職給付引当金	11,065	—
役員退職慰労引当金	38,472	48,430
退職給付に係る負債	—	43,753
資産除去債務	4,246	4,633
負ののれん	9,816	—
その他	21,930	19,435
固定負債合計	374,396	1,177,312
負債合計	7,606,771	10,009,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	7,607,600	8,213,510
自己株式	△155,244	△157,716
株主資本合計	9,231,735	9,835,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,057	109,306
為替換算調整勘定	△46,596	62,007
退職給付に係る調整累計額	—	△32,020
その他の包括利益累計額合計	57,461	139,292
少数株主持分	13,243	15,517
純資産合計	9,302,440	9,989,982
負債純資産合計	16,909,211	19,999,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	18,845,748	22,963,599
売上原価	15,787,406	18,989,924
売上総利益	3,058,342	3,973,675
販売費及び一般管理費	2,246,272	3,191,634
営業利益	812,070	782,040
営業外収益		
受取利息	6,454	6,454
受取配当金	10,513	7,003
持分法による投資利益	207,860	104,532
負ののれん償却額	22,164	9,816
受取賃貸料	1,735	—
為替差益	157,745	34,951
スクラップ売却益	6,519	6,735
雑収入	21,828	29,730
営業外収益合計	434,822	199,223
営業外費用		
支払利息	5,242	12,022
売上割引	2,037	1,867
賃貸費用	621	—
雑損失	277	5,846
営業外費用合計	8,179	19,736
経常利益	1,238,713	961,527
特別利益		
固定資産売却益	2,418	1,656
特別利益合計	2,418	1,656
特別損失		
固定資産除売却損	2,423	6,211
減損損失	5,861	—
投資有価証券評価損	3,247	—
関係会社株式評価損	—	6,967
会員権評価損	6,750	—
特別損失合計	18,282	13,179
税金等調整前当期純利益	1,222,849	950,004
法人税、住民税及び事業税	138,425	167,437
法人税等調整額	49,437	59,778
法人税等合計	187,862	227,215
少数株主損益調整前当期純利益	1,034,987	722,788
少数株主利益	6,132	4,108
当期純利益	1,028,854	718,680

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,034,987	722,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,409	△8,767
為替換算調整勘定	66,597	30,518
退職給付に係る調整額	—	△32,020
持分法適用会社に対する持分相当額	45,824	76,048
その他の包括利益合計	199,832	65,778
包括利益	1,234,819	788,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,226,785	784,210
少数株主に係る包括利益	8,033	4,356

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	751,301	6,682,429	△154,813	8,306,994
当期変動額					
剰余金の配当			△102,561		△102,561
当期純利益			1,028,854		1,028,854
自己株式の取得				△430	△430
従業員奨励及び福利基金			△1,121		△1,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	925,171	△430	924,740
当期末残高	1,028,078	751,301	7,607,600	△155,244	9,231,735

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,527	△156,996	—	△140,468	7,668	8,174,193
当期変動額						
剰余金の配当						△102,561
当期純利益						1,028,854
自己株式の取得						△430
従業員奨励及び福利基金						△1,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,530	110,400	—	197,930	5,575	203,505
当期変動額合計	87,530	110,400	—	197,930	5,575	1,128,246
当期末残高	104,057	△46,596	—	57,461	13,243	9,302,440

株式会社ナ・デックス(7435) 平成26年4月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	751,301	7,607,600	△155,244	9,231,735
当期変動額					
剰余金の配当			△111,872		△111,872
当期純利益			718,680		718,680
自己株式の取得				△2,472	△2,472
従業員奨励及び福利基金			△898		△898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	605,909	△2,472	603,437
当期末残高	1,028,078	751,301	8,213,510	△157,716	9,835,172

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	104,057	△46,596	—	57,461	13,243	9,302,440
当期変動額						
剰余金の配当						△111,872
当期純利益						718,680
自己株式の取得						△2,472
従業員奨励及び福利基金						△898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,248	108,603	△32,020	81,830	2,273	84,104
当期変動額合計	5,248	108,603	△32,020	81,830	2,273	687,542
当期末残高	109,306	62,007	△32,020	139,292	15,517	9,989,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,222,849	950,004
減価償却費	197,664	368,495
減損損失	5,861	—
のれん償却額	9,487	28,478
負ののれん償却額	△22,164	△9,816
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△185,032	14,297
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	23,900	△1,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,414	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,356	9,958
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△273
受取利息及び受取配当金	△16,968	△13,457
支払利息	5,242	12,022
為替差損益(△は益)	△13,487	△20,002
持分法による投資損益(△は益)	△207,860	△104,532
固定資産売却損益(△は益)	△2,418	2,470
固定資産除却損	2,423	2,084
投資有価証券評価損益(△は益)	3,247	—
関係会社株式評価損	—	6,967
会員権評価損	6,750	—
その他の損益(△は益)	△433	469
売上債権の増減額(△は増加)	954,354	△1,268,003
たな卸資産の増減額(△は増加)	△128,665	110,932
リース投資資産の増減額(△は増加)	8,818	9,468
未収消費税等の増減額(△は増加)	△76,617	78,950
その他の資産の増減額(△は増加)	△65,595	△533,361
仕入債務の増減額(△は減少)	△509,043	1,269,646
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,939	25,613
その他の負債の増減額(△は減少)	△24,986	312,183
小計	1,170,155	1,251,296
利息及び配当金の受取額	18,909	22,264
利息の支払額	△5,242	△12,022
法人税等の支払額	△71,730	△185,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112,092	1,075,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,750	△40,000
定期預金の払戻による収入	70,000	56,590
有形固定資産の取得による支出	△215,327	△455,529
有形固定資産の売却による収入	66,275	11,638
無形固定資産の取得による支出	△48,133	△57,055
投資有価証券の取得による支出	△8,546	△5,229
子会社株式の取得による支出	△51,321	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,567,025
短期貸付けによる支出	△300	△1,000
短期貸付金の回収による収入	350	1,992
長期貸付けによる支出	△20,853	△399,933
長期貸付金の回収による収入	79,641	16,306
長期前払費用の取得による支出	△6,707	△1,200
差入保証金の差入による支出	△2,664	△20,900
差入保証金の回収による収入	2,362	10,106
預り保証金の返還による支出	△1,171	△454
預り保証金の受入による収入	418	317
その他の支出	△382	△18
その他の収入	4,810	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,299	△2,451,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,220,896	2,516,338
短期借入金の返済による支出	△1,169,506	△2,442,703
長期借入れによる収入	146,389	126,700
長期借入金の返済による支出	△74,273	△73,001
自己株式の取得による支出	△430	△2,472
配当金の支払額	△102,561	△111,872
少数株主への配当金の支払額	△2,460	△2,083
リース債務の返済による支出	△19,111	△96,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,059	△85,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,764	8,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	945,498	△1,452,554
現金及び現金同等物の期首残高	2,769,009	3,714,507
現金及び現金同等物の期末残高	3,714,507	2,261,952

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

- ・株式会社ナ・デックスプロダクツ
- ・株式会社ナデックス企画
- ・イシコテック株式会社
- ・NADEX OF AMERICA CORP.
- ・WELDING TECHNOLOGY CORP.
- ・MEDAR CANADA, LTD.
- ・那電久寿機器(上海)有限公司
- ・NADEX ENGINEERING CO., LTD.

なお、イシコテック株式会社は、当連結会計年度において全株式を取得したため連結の範囲に含めております。

また、従来、持分法適用関連会社であったWELTRONIC/TECHNITRON, INC. は、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、同社と同社の子会社であるWELDING TECHNOLOGY CORP. 及びMEDAR CANADA, LTD. を連結の範囲に含めております。なお、WELTRONIC/TECHNITRON, INC. は、平成26年3月1日に商号をNADEX OF AMERICA CORP. に変更いたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

- ・NADEX (THAILAND) CO., LTD.
- ・NADEX USA CO., LTD.
- ・PT. NADESCO INDONESIA
- ・NADEX MEXICANA, S. A. de C. V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

関連会社の名称

- ・株式会社フジックス
- ・GLOBAL WELDING SOLUTIONS, LLC
- ・杭州藤久寿機械制造有限公司
- ・上海梅達溶接設備有限公司

なお、WELTRONIC/TECHNITRON, INC. は、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、同社と同社の子会社であるWELDING TECHNOLOGY CORP. 及びMEDAR CANADA, LTD. を連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称

- ・NADEX (THAILAND) CO., LTD.
- ・NADEX USA CO., LTD.
- ・PT. NADESCO INDONESIA
- ・NADEX MEXICANA, S. A. de C. V.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

イシコテック株式会社、NADEX OF AMERICA CORP.、WELDING TECHNOLOGY CORP. 及びMEDAR CANADA, LTD. の決算日は3月31日であり、NADEX ENGINEERING CO., LTD. の決算日は1月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、それぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、那電久寿機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、上記以外の連結子会社2社の決算日と連結決算日は一致しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示しておりました6,651,120千円は、「受取手形及び売掛金」6,429,704千円、「電子記録債権」221,416千円として組替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

日本においては、FAシステム事業などに関する販売及びエレクトロニクス・コンポーネント事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。米国においては、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業などに関する販売及びウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。中国においては、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。タイにおいては、エレクトロニクス・コンポーネント事業などに関する販売及びFAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する販売・据付工事・メンテナンスを行っております。

したがいまして、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度において、従来、持分法適用関連会社であったWELTRONIC/TECHNITRON, INC. (現NADEX OF AMERICA CORP.) の株式を追加取得したため、同社と同社の子会社であるWELDING TECHNOLOGY CORP. 及びMEDAR CANADA, LTD. を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「米国」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,657,423	1,117,505	1,008,006	18,782,936	62,812	18,845,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	430,101	56,802	4,548	491,451	16,107	507,559
計	17,087,524	1,174,307	1,012,555	19,274,387	78,920	19,353,308
セグメント利益	593,299	94,572	114,693	802,565	26,634	829,200
セグメント資産	13,588,935	837,761	418,902	14,845,598	504,499	15,350,098
その他の項目						
減価償却費	173,442	14,797	1,180	189,420	8,243	197,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	777,170	49,762	28,401	855,334	—	855,334

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,577,507	717,995	1,476,999	1,131,238	22,903,740	59,858	22,963,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,007,445	10,664	306,674	6,729	1,331,513	9,660	1,341,173
計	20,584,952	728,659	1,783,673	1,137,967	24,235,254	69,518	24,304,772
セグメント利益	430,113	72,990	215,921	44,841	763,867	10,199	774,066
セグメント資産	13,127,412	3,622,248	1,223,947	476,983	18,450,591	462,745	18,913,337
その他の項目							
減価償却費	291,650	44,813	18,285	5,956	360,706	7,788	368,495
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	282,180	31,359	65,249	19,933	398,723	—	398,723

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,274,387	24,235,254
「その他」の区分の売上高	78,920	69,518
セグメント間取引消去	△507,559	△1,341,173
連結財務諸表の売上高	18,845,748	22,963,599

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	802,565	763,867
「その他」の区分の利益	26,634	10,199
セグメント間取引消去	△7,642	12,703
のれんの償却額	△9,487	△4,730
連結財務諸表の営業利益	812,070	782,040

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,845,598	18,450,591
「その他」の区分の資産	504,499	462,745
全社資産(注)	1,559,112	1,086,303
連結財務諸表の資産合計	16,909,211	19,999,641

(注) 全社資産は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	189,420	360,706	8,243	7,788	—	—	197,664	368,495
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	855,334	398,723	—	—	—	—	855,334	398,723

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり純資産額	996円37銭	1,070円27銭
1株当たり当期純利益	110円35銭	77円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,302,440	9,989,982
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,243	15,517
(うち少数株主持分)(千円)	13,243	15,517
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,289,196	9,974,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,323,085	9,319,608

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
当期純利益(千円)	1,028,854	718,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,028,854	718,680
普通株式の期中平均株式数(株)	9,323,575	9,321,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。